

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				207103				
事業名	下水道事業啓発推進業務				事業期間		不明～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	人と地球にやさしい環境のまち		快適に暮らせる下水道の充実		公共下水道施設の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	「下水道の日」実施要綱(国土交通省・環境省)				
事業担当	水道局総務課総務係			連絡先	e-mail		suidosomu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	総務課長 大脇 真					(直通番号) 0123-24-3270		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 「下水道の日」協賛業務 広報パンフレット作成業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	下水道について理解と関心を深めてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	下水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	懸垂幕、のぼり等設置箇所数					
成果指標	2	新聞広告配布世帯数	10,930	10,610	9,900	10,000	世帯	
	3							
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	下水道について理解と関心を深めた人の数	目標	12,000	12,000	12,000	10,000	世帯
	代替指標	新聞報道の読者数	実績	10,930	10,610	9,900		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		91.1	88.4	82.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
公営企業	事業費 予算		(A)	22	272	98	22	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	22	22	22		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	22	22	22		
	人件費		(F)	94	93	313		
	職員数(関与割合)		(G)	0.01	0.01	0.04		人
	総事業費 (B+F)		(H)	116	115	335		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	81.0	80.9	93.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.01	0.01	0.03		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	広報パンフレットについて、全面的な見直しを実施したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	下水道事業の現状や取組について情報を発信し、市民に理解と関心を深めてもらうことは、下水道事業の円滑な運営に必要なことから、より積極的に情報を発信し、さらなる理解と関心を得る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		より積極的に情報を発信し、さらなる市民の理解と関心を得るため、蘭越浄水場管理棟1階スペースにおいて、パンフレットの配布やPR動画の放映により、情報の発信を推進する。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

		事業番号	309103		
事業名	水道事業啓発推進業務	事業期間	S39～終期なし		
		事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち	安全で安定的な水の供給		水道給水の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	「水道週間」実施要綱(厚生労働省)		
事業担当	水道局総務課総務係	連絡先	e-mail	suidosomu@city.chitose.lg.jp	
		電話番号	(総合代表)	0123-24-3131	内線
評価者	総務課長 大脇 真		(直通番号) 0123-24-3270		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 「水道週間」協賛業務 広報パンフレット作成業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	水道について理解と関心を深めてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	水道事業の現状や取組について、情報を発信し、広く市民にPRする。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	懸垂幕、のぼり等設置箇所数					
成果指標	2	新聞広告配布世帯数	実績	10,930	10,610	9,900	10,000	世帯
	3		実績					
	本来の指標	水道について理解と関心を深めた人の数	目標	12,000	12,000	12,000	10,000	世帯
代替指標	新聞報道の読者数	実績	10,930	10,610	9,900			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				91.1	88.4	82.5		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
公営企業	事業費 予算	(A)		54	304	377	537	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		54	54	184		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	54	54	184		
	人件費	(F)		125	123	313		
	職員数(関与割合)	(G)		0.02	0.02	0.04	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		179	177	497	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)		69.8	69.5	63.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.02	0.02	0.05	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	広報パンフレットについて、全面的な見直しを実施したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	水道事業の現状や取組について情報を発信し、市民に理解と関心を深めてもらうことは、水道事業の円滑な運営に必要なことから、より積極的に情報を発信し、さらなる理解と関心を得る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか	より積極的に情報を発信し、さらなる市民の理解と関心を得るため、蘭越浄水場管理棟1階スペースにパンフレットコーナーやPR動画による事業の紹介コーナーを設け、水道情報館として整備する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				207134			
事業名	公営企業経営審議会業務(下水道事業)			事業期間		H12～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	人と地球にやさしい環境のまち		快適に暮らせる下水道の充実		公共下水道施設の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	条例	千歳市公営企業経営審議会条例			
事業担当	水道局総務課財政係		連絡先	e-mail		suidosomu@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	総務課長 大脇 真				(直通番号) 0123-24-4132		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	下水道事業の経営	細事業 経営審議会開催業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な経営状態を目指す	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	有識者や市内の市民・経済団体からの推薦者に委嘱した委員で組織する審議会に対し、下水道事業の経営状況等についての情報を提供し、それに対する意見を、健全な事業運営となるよう反映させる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	水道局経営審議会開催回数	実績	7	2	3	3	回
	2	審議会での委員からの質問・意見の数	実績	30	2	9	15	件
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	審議会での意見等を事業運営に反映させた割合	目標	35	10	15	15	回
	代替指標	審議会において委員から意見を聴取した回数	実績	30	2	9		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		87.1	20.0	60.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
公営企業	事業費 予算		(A)	252	218	146	141	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	210	55	50			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	210	55	50			
	人件費		(F)	1,140	586	875			
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.80	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,350	641	925			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	84.4	91.4	94.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	193	321	308			千円

公営企業経営審議会業務(下水道事業)

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	1開催当たり、5件程度意見をいただけるよう目標を設定しているが、下水道事業に関しては、なかなか意見が出ていない状況である。審議会委員に対し、多くの情報をよりわかりやすく提供することに努めたい。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	下水道事業は、使用料収入で運営しており、審議会委員の意見を伺うことは、経営の方向性を探る上で重要であり、審議会委員からの意見等を、いかに経営に反映させるかがポイントである。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	下水道事業は、使用料収入で運営しており、審議会委員からの意見を経営に反映させ、理解を得ることは、健全で安定的な経営に資するものである。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				309109				
事業名	公営企業経営審議会業務(水道事業)			事業期間		H7～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	安全で安心して暮らせるまち		安全で安定的な水の供給		水道給水の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市公営企業経営審議会条例					
事業担当	水道局総務課財政係			連絡先	e-mail		suidosomu@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	総務課長 大脇 真					(直通番号) 0123-24-4132		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	水道事業の経営	細事業 経営審議会開催業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な経営状態を目指す	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	有識者や市内の市民・経済団体からの推薦者に委嘱した委員で組織する審議会に対し、水道事業の経営状況等についての情報を提供し、それに対する意見を、健全な事業運営となるよう反映させる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	水道局経営審議会開催回数	実績	7	2	3	3	回
	2	審議会での委員からの質問・意見の数	実績	31	2	14	15	件
	3		実績					
成果指標	本来の指標	審議会での意見等を事業運営に反映させた割合	目標	35	10	15	15	回
	代替指標	審議会において委員から意見を聴取した回数	実績	31	2	14		
	計算式 指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				87.1	20.0	93.3		%

予算事業名称		コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
公営企業	事業費 予算		(A)	252	218	147	141	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	211	56	75			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	211	56	75			
	人件費		(F)	1,141	586	875			
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.08	0.08			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,352	642	950			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	84.4	91.3	92.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	193	321	317			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	総事業費については、審議会実施予定数により毎年度変動する。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	水道事業は、需要家からの料金収入で運営しており、審議会委員の意見を伺うことは、経営の方向性を探る上で重要であり、審議会委員からの意見等を、いかに経営に反映させるかがポイントである。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	水道事業は、需要家からの料金収入で運営しており、審議会委員からの意見を経営に反映させ、理解を得ることは、健全で安定的な経営に資するものである。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				309116			
事業名	安全対策業務			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	安全で安心して暮らせるまち		安全で安定的な水の供給		水道給水の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	道路法・建設工事公衆災害防止対策要綱				
事業担当	水道局管路維持課水道維持係			連絡先	e-mail	kanroji@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	821
評価者	管路維持課長 但馬 信郎			(直通番号) 0123-24-3254			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	水道施設(配水管路、給水管路)	細事業 他工事協議及び工事現場巡回業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	他工事による損傷事故を未然に防止する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	他工事による水道管の折損事故を未然に防止するため、事前協議および当該現場の巡回を行い、発注者並びに施工業者に対し注意喚起を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件	
	実施した事業の活動量を示す指標	1	埋設管損傷事故件数						2
2		他工事に伴う事前協議及び、他工事現場巡回業務件数		457	446	484	400	件	
3									
成果指標	本来の指標	他工事による水道施設の事故防止件数		目標	1.5	1.5	3.5	6.0	件
	代替指標	水道事故件数							
	対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標値は前年・前々年実績の平均値		実績	2.0	5.0	7.0	
目標達成率(目標/実績)					75.0	30.0	50.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
公営企業	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
	人件費		(F)	4,844	4,779	4,844		
	職員数(関与割合)		(G)	0.65	0.65	0.65	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	4,844	4,779	4,844		千円
	人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	11	11	10		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	民間開発による私有地内での折損が多く発生したため。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	他工事の水道事故防止による水道水の安定供給は、水道事業にとって重要な位置付けにある。他工事の安全対策として、工事業者に対し、水道施設の重要性の認識を高めるとともに、指導を強化していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	水道事業者として、水道水の安定した供給は市民生活に直結する最重要項目であるため、他工事の施工により水道管が損傷され、それが妨げられることの無いよう、今後も現状のまま継続とする。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	